

# 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月18日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成16年2月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	69,709	3.0	176		12	96.8
14年12月期	71,835	1.7	367	69.7	403	70.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
15年12月期	356		8.	54			0.9		0.0		0.0	
14年12月期	2,534		66.	65			6.1		0.8		0.6	

(注) 期中平均株式数 15年12月期 37,652,303株 14年12月期 38,030,300株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
15年12月期	18.	00	9.	00	671	210.8
14年12月期	18.	00	9.	00	684	1.7

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
15年12月期	47,711		38,456		80.6		1,050.61	
14年12月期	53,155		39,628		74.6		1,042.23	

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 36,570,544株 14年12月期 38,022,758株  
 期末自己株式数 15年12月期 1,463,949株 14年12月期 11,735株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	34,000	50	200	9.00		
通期	73,000	1,000	200		9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円47銭  
 営業利益(通期) 1,100百万円 (中間) 100百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成14年12月31日)		当事業年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1	現金及び預金	9,375		4,889		4,486	
2	受取手形	3				3	
3	売掛金	4,645		4,400		244	
4	有価証券			6		6	
5	商品	1,509		1,582		72	
6	製品	2,167		2,279		111	
7	原材料	674		223		451	
8	貯蔵品	50		49		0	
9	前払費用	157		108		49	
10	繰延税金資産	25		23		1	
11	未収入金	1,137		1,497		360	
12	その他の流動資産	26		27		1	
13	貸倒引当金	31		23		8	
	<b>流動資産合計</b>	<b>19,742</b>	<b>37.1</b>	<b>15,065</b>	<b>31.6</b>	<b>4,677</b>	
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
	(1) 建物	17,540		17,600		60	
	減価償却累計額	9,526	8,013	10,041	7,559	514	
	(2) 構築物	2,962		2,975		13	
	減価償却累計額	2,246	716	2,343	632	97	
	(3) 機械及び装置	10,743		13,223		2,479	
	減価償却累計額	6,762	3,981	7,997	5,225	1,235	
	(4) 車両及び運搬具	32		32		0	
	減価償却累計額	24	7	27	5	2	
	(5) 販売機器	24,490		24,178		312	
	減価償却累計額	18,841	5,649	19,350	4,827	509	
	(6) 工具器具及び備品	986		886		99	
	減価償却累計額	755	231	726	160	28	
	(7) 土地		6,693		6,685	7	
	(8) 建設仮勘定		717			717	
	<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,009</b>	<b>49.0</b>	<b>25,096</b>	<b>52.6</b>	<b>912</b>	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成14年12月31日)		当事業年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		590		422		168	
(2) その他の無形固定 資産		41		40		0	
無形固定資産合計		631	1.2	462	1.0	169	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		782		1,440		657	
(2) 関係会社株式		1,420		1,245		174	
(3) 出資金		0		0		0	
(4) 長期貸付金		130		117		12	
(5) 関係会社長期貸付 金		1,810		2,440		630	
(6) 破産債権、更生 債権その他これら に準ずる債権		60		93		33	
(7) 長期前払費用		340		333		6	
(8) 繰延税金資産		2,147		1,864		282	
(9) その他の投資等		280		242		38	
(10) 貸倒引当金		200		690		490	
投資その他の 資産合計		6,771	12.7	7,087	14.8	315	
固定資産合計		33,412	62.9	32,646	68.4	766	
資産合計		53,155	100.0	47,711	100.0	5,443	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成14年12月31日)		当事業年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	3,205		2,547		658	
2	1	1,447		1,629		181	
3		50		56		5	
4		495		599		103	
5	1	271		377		105	
6	1	6		6			
7	1	3,333				3,333	
8		148		514		365	
<b>流動負債合計</b>		8,959	16.8	5,729	12.0	3,230	
<b>固定負債</b>							
1		5		5			
2		4,562		3,520		1,041	
<b>固定負債合計</b>		4,567	8.6	3,526	7.4	1,041	
<b>負債合計</b>		13,526	25.4	9,255	19.4	4,271	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		2,935	5.5	2,935	6.2		
<b>資本剰余金</b>							
<b>資本準備金</b>		4,924		4,924			
<b>資本剰余金合計</b>		4,924	9.3	4,924	10.3		
<b>利益剰余金</b>							
1		733		733			
2							
(1)		33		31		1	
(2)		28,570		28,570		1	
3		2,429		2,058		371	
<b>利益剰余金合計</b>		31,767	59.8	31,394	65.8	372	
<b>その他有価証券評価 差額金</b>		8	0.0	80	0.2	72	
<b>自己株式</b>		7	0.0	878	1.8	871	
<b>資本合計</b>		39,628	74.6	38,456	80.6	1,172	
<b>負債・資本合計</b>		53,155	100.0	47,711	100.0	5,443	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売上高								
1 製品売上高		47,201			43,277		3,923	
2 商品売上高		24,634	71,835	100.0	26,432	69,709	1,798	2,125
売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		2,400			2,167		233	
(2) 当期製品製造原価		26,858			26,293		565	
計		29,258			28,460		798	
(3) 搬送費		456					456	
(4) 他勘定振替高	1	2,049			1,952		97	
(5) 製品期末たな卸高		2,167	25,497		2,279	24,228	111	1,269
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		1,224			1,509		285	
(2) 当期商品仕入高		16,151			17,565		1,414	
計		17,375			19,075		1,699	
(3) 搬送費		227					227	
(4) 他勘定振替高	1	59			693		633	
(5) 商品期末たな卸高		1,509	16,033		1,582	16,799	72	765
売上原価合計			41,531	57.8		41,028	58.9	503
売上総利益			30,303	42.2		28,681	41.1	1,621
販売費及び一般管理費	2		29,935	41.7		28,857	41.4	1,077
営業利益(は損失)			367	0.5		176	0.3	544
営業外収益								
1 受取利息		20			18		1	
2 有価証券利息		0			0		0	
3 受取配当金	3	149			87		61	
4 固定資産賃貸収入	4	154			158		3	
5 容器保証金取崩益					142		142	
6 その他の営業外収益		59	383	0.5	73	481	14	97
営業外費用								
1 固定資産除却損	5	109			89		19	
2 営業外租税		26			32		6	
3 貸与資産減価償却費		99			89		9	
4 固定資産賃借料		35			35			
5 たな卸資産廃棄損		42			11		30	
6 その他の営業外費用		35	348	0.4	33	292	1	55
経常利益			403	0.6		12	0.0	390

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益							
1 固定資産売却益	6	0		1		0	
2 厚生年金基金 代行部分返上益				2,688		2,688	
3 貸倒引当金戻入益		13	14	2,689	3.9	13	2,675
特別損失							
1 固定資産売却損	7	6		0		5	
2 固定資産除却損	8	344		6		337	
3 土地交換差損		43				43	
4 災害損失				128		128	
5 投資有価証券評価損		88		182		94	
6 転籍一時金		2		169		167	
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,787		1,116		670	
8 ゴルフ会員権等 評価損		5				5	
9 特別退職金	9	1,635				1,635	
10 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額		4				4	
11 関係会社長期貸付金 貸倒引当金繰入額			3,918	485	2,090	485	1,827
税引前当期純利益 ( は損失)			3,500		612		4,112
法人税、住民税及び 事業税		35		20		15	
法人税等調整額		1,000	965	235	255	1,236	1,221
当期純利益 ( は損失)			2,534		356		2,891
前期繰越利益			5,306		2,044		3,262
中間配当額			342		342		0
当期末処分利益			2,429		2,058		371

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成15年3月28日)		当事業年度(B) (平成16年3月30日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,429		2,058		371
任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	0	0	0	0
合計			2,431		2,058		372
利益処分額							
1 配当金		342		329		13	
2 取締役賞与金		45	387	35	364	10	23
次期繰越利益			2,044		1,694		349

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
また、固定資産圧縮積立金取崩額は、税効果会計における法定実効税率の変更を控除したものであります。
2. 配当金は自己株式(前事業年度 11,735株、当事業年度 1,463,949株)を除いて算出しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1263 884 1352"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	10～12年	販売機器	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1263 1331 1352"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	10～12年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置	10～12年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置	10～12年													
販売機器	5～6年													
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左												

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,189百万円であります。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 前事業年度まで、区分掲記していた「営業外収益」の「容器保証金取崩益」(当事業年度7百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 従来、「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度5百万円)</p>	<p>1 前事業年度まで、区分掲記していた「流動負債」の「設備未払金」(当事業年度228百万円)は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、「その他の流動負債」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「容器保証金取崩益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度7百万円)</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(資本の部の表示方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」等の区分で表示するとともに、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目とし、また「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。また、前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」及び「当期末処理損失」は当事業年度より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く)</p> <p>買掛金、未払金、預り金、前受収益及び設備未払金 980百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く)</p> <p>買掛金、未払金、預り金、前受収益 884百万円</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授権株式数 普通株式 118,514,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授権株式数 普通株式 118,514,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p>
<p>4 期末における自己株式数</p> <p>普通株式 11,735株</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、80百万円であります。</p> <p>4 期末における自己株式数</p> <p>普通株式 1,463,949株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて受入れる原液リポート及び内部使用高であります。			1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて受入れる原液リポート及び内部使用高であります。		
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		商品 (百万円)	製品 (百万円)
原液リポート	1	1,800	原液リポート	348	1,641
内部使用高	58	248	内部使用高	345	311
販売費及び 一般管理費	58	231	販売費及び 一般管理費	344	311
販売促進費	32	140	販売促進費	85	126
福利厚生費	7	5	福利厚生費	6	6
その他	17	86	その他	252	178
営業外費用	0	17	営業外費用	0	
合計	59	2,049	合計	693	1,952
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額			2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額		
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,219百万円		(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,121百万円	
(2) 販売手数料	3,460百万円		(2) 販売手数料	3,588百万円	
(3) 運搬費	2,819百万円		(3) 運搬費	3,196百万円	
(4) 給与及び手当	7,927百万円		(4) 給与及び手当	5,361百万円	
(5) 退職給付費用	1,828百万円		(5) 退職給付費用	1,502百万円	
(6) 減価償却費	3,149百万円		(6) 減価償却費	2,961百万円	
(7) 業務委託料	3,821百万円		(7) 業務委託料	6,151百万円	
販売費に属する費用	約77%		販売費に属する費用	約78%	
一般管理費に属する費用	約23%		一般管理費に属する費用	約22%	
3 関係会社に対する135百万円を含んでおります。			3 関係会社に対する73百万円を含んでおります。		
4 関係会社に対する131百万円を含んでおります。			4 関係会社に対する137百万円を含んでおります。		
5 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。			5 同左		
6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。			6 同左		
7 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。			7 同左		
8 固定資産除却損の内訳は、建物233百万円、構築物4百万円、機械及び装置104百万円及び工具器具及び備品1百万円であります。			8 固定資産除却損の内訳は、建物5百万円、構築物0百万円、機械及び装置1百万円及び工具器具及び備品0百万円であります。		
9 特別退職金は、早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。					



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 17百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 8百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>25百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 168百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66百万円</p> <p>退職給付引当金 1,916百万円</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,176百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 23百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,147百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 15百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>23百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 235百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 254百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 335百万円</p> <p>退職給付引当金 1,425百万円</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>その他 25百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,276百万円</u></p> <p>評価性引当金 335百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,940百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 21百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,864百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.7%</p> <p>税務上の欠損金 13.4%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>27.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 18.6%</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 9.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割額 4.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 11.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>41.8%</u></p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ当期純利益は71百万円減少しております。</p>

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,042円23銭	1株当たり純資産額	1,050円61銭
1株当たり当期純損失金額	66円65銭	1株当たり当期純利益金額	8円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,051円56銭
		1株当たり当期純利益金額	9円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)		356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		35
普通株式に係る当期純利益(百万円)		321
普通株式の期中平均株式数(千株)		37,652

(重要な後発事象)

前事業年度

厚生年金基金の代行返上について

当社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、翌事業年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。

当事業年度

1. 転籍一時金

グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍する予定であります。

これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度(第43期)において特別損失7千3百万円の計上が見込まれます。

2. 新企業年金制度への移行

経営成績及び財政状態「1 経営成績(4)次期の見通しと対処すべき課題」に記載のとおり、新たな企業年金への移行については、平成16年1月27日開催の取締役会において決議しておりますが、移行による影響額は、現時点では退職給付債務等諸数値を合理的に見積ることが困難なため、記載しておりません。

《参考資料》

売上高内訳表

1 炭酸・非炭酸別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成14年12月31日)		当事業年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
炭酸飲料	17,373	24.2	16,920	24.3	453	2.6
非炭酸飲料	53,413	74.4	51,189	73.4	2,223	4.2
その他	1,047	1.4	1,599	2.3	551	52.7
合計	71,835	100.0	69,709	100.0	2,125	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 製品・商品別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成14年12月31日)		当事業年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
製品	47,201	65.7	43,277	62.1	3,923	8.3
商品	24,634	34.3	26,432	37.9	1,798	7.3
合計	71,835	100.0	69,709	100.0	2,125	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



6. 子会社社長人事（平成16年3月31日付）

新任予定代表取締役

北海道サービス株式会社      みやした まさはる      （現 北海道コカ・コーラボトリング  
代表取締役社長                  宮 下 征 治                  株式会社人事部長）

北海道キャンティーン株式会社  
株式会社エフ・ヴィ北海道      ほんま りょういち      （現 北海道コカ・コーラボトリング  
代表取締役社長                  本 間 良 一                  営業統括本部道北支社長）

北海道ベンディング株式会社      ししど あきら  
代表取締役社長                  穴 戸 章                  （現 同社常務取締役）

北海道メンテナンス株式会社      うらもと とみお  
代表取締役社長                  浦 本 富 夫                  （現 同社常務取締役）

退任予定代表取締役

北海道サービス株式会社      くぼた たかのぶ  
代表取締役社長                  窪 田 隆 信                  （非常勤顧問に就任予定）

北海道キャンティーン株式会社  
株式会社エフ・ヴィ北海道      ほりえ はじめ  
代表取締役社長                  堀 江 肇                  （非常勤顧問に就任予定）

北海道ベンディング株式会社      ひらうち やすひこ  
代表取締役社長                  平 内 靖 彦                  （非常勤顧問に就任予定）

北海道メンテナンス株式会社      うさみ よしお  
代表取締役社長                  宇佐見 謙 夫                  （非常勤顧問に就任予定）

以 上

(別紙)

略 歴

新 役 職 名 代表取締役専務

氏名(よみがな) 角野 中原(かくの ちゅうげん)

出 身 地 大阪府

生 年 月 日 昭和17年2月22日

略 歴 昭和40年4月 大日本印刷株式会社入社  
平成8年5月 大日本印刷株式会社 関連事業部長  
平成9年3月 当社監査役  
平成11年6月 大日本印刷株式会社 取締役関西商印事業部長  
(現在に至る)  
平成12年3月 当社監査役退任

新 役 職 名 代表取締役常務

氏名(よみがな) 松本 肇(まつもと はじめ)

出 身 地 新潟県

生 年 月 日 昭和20年1月27日

略 歴 昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社  
平成8年5月 大日本印刷株式会社 包装総合開発センター長  
(平成12年2月同社退社)  
平成12年2月 当社入社、顧問  
平成12年3月 当社常務取締役営業本部長  
平成13年1月 当社常務取締役営業統括本部長  
平成15年5月 当社常務取締役営業統括本部長、広報室・経営品質室担当  
(現在に至る)